

向日市長 安田守様

要 求 書

新型コロナ「実験」ワクチン接種事業の中止を求める

京都府向日市*****

電話：***-****-****

平 真美

2021年2月17日から、新型コロナワクチン接種事業が医療関係者を対象に開始された。4月以降は、対象が高齢者や有病者などへ拡大される。しかし、現在、世界で使用されているコロナワクチンは、いずれも調査が目的の実験ワクチンであり、短期間に多くの副作用被害（死亡含む）を出している。私たち納税者は、同ワクチンの安全性を懸念し、被害未然防止と予防原則の観点から、同ワクチンの接種計画を中止するよう強く求める。

理由として、現在使用中のコロナワクチンの危険性の一部を述べる。

1. コロナワクチンは実験ワクチンであること

日本で使用されているファイザー/ビオンテック製コロナワクチンは、正式承認も得ておらず、感染予防や重症化予防なども証明されていない実験ワクチンである。メーカーは「遺伝子の断片（mRNA）をヒト細胞核に打ち込んで、「コロナワクチン抗体」を作り出す」と説明しているが、設計通りに機能するかどうか、打ってみないとわからない。一方、これが実験ワクチンと知らない被接種者は、予想していなかった危険や有害事象にさらされかねない。被接種者に一方的な害をもたらす実験ワクチンは受け入れられない。

2. これまで使われたこともない物質が使われていること

同ワクチンには、これまで使われたことがなく、安全性データもないポリエチレングリコール（PEG）などが含まれている。PEGは日用品（化粧品、薬剤、工業用品）に多用されているため、抗体を持つ人が多い（例：米では72%）が、それら抗体保持者は、ワクチンに含まれるPEGに過敏に反応し、アレルギー、アナフィラキシーなどを起こす可能性が高いと警告されている。実際、コロナワクチン接種後のアナフィラキシー発生率が高いことが報告されており、高齢者や一般市民ではこのPEG抗体暴走による健康被害はさらに多くなるだろう。

3. 「抗体依存性感染増強 ADE」を引き起こす可能性があること

ADEとは、ワクチンによってできた抗体が、ワクチンの目的とは逆に、目的感染症の重症化や死亡を招く事象である。これは、コロナウイルス既感染者は、コロナワクチン接種によってADE誘発の可能性を示しており、接種前の抗体検査などを行わない限り、

市民は無用な危険にさらされることになる。ちなみに、ADE は過去のコロナワクチン開発中、多くの実験動物が死亡したことから明らかになったが、今回のコロナワクチンに関しては、どのメーカーも動物実験を行っていない。

4. 治験段階から多くの副作用、死者が出ていたこと

コロナワクチンはヒト治験もおわっていない。なぜなら、治験段階で、死亡や重篤な副作用があいついだため、そのままヒト治験を続けると、緊急使用許可や特例承認が得られない恐れがあったため、「見切り発車」するしかなかったと思われる。適正な手続きも経ていないワクチンを「安全」と称するのは、悪質な詐欺だ。

5. コロナワクチンの被害は事前に「警告」されていたこと

この点については二例だけをあげる。

○米の Whelan 博士（小児科医）は、CDC の VRBPAC（予防接種実施に関する諮問委員会）の諮問に答え「治験では評価されなかったが、コロナワクチンは、脳、心臓、肝臓、腎臓に微小血管損傷（微小血管血栓）を引き起こす可能性がある」とコメントしている。

○元ファイザー社の副社長・研究者の Yeadon 博士はイギリス健康当局に対し；「不完全な開発状態で新ワクチンを使用するのは、実験目的に限られている。安全性の裏付けもないワクチンを広範な人々に急いで接種しようとしている人々の動機に疑いを持っている」と公開意見を出している。

6. すでにワクチン接種者に多くの副作用・死亡が出ていること

3月19日付け米 CDC ワクチン有害事情報告によれば、昨年12月14日以来の有害事象総数 48,495 件のうち、コロナワクチンによるものが 38,444 件にも上っている。コロナワクチンによる死亡も 1000 件以上、また永久障害、出産異常などの数も多い。被害者の多くは、先行接種の対象となった医療関係者、それも働き盛りの若年～壮年が多い。一方、EU では養老院などにおける集団接種後、高齢者の大量死亡事件が多く起きている。

7. 実験ワクチンの推奨は人権違反、憲法違反、地方自治法違反

貴殿は、自治体にとって、本ワクチン接種事業は「第一号法定受託事務」であり、国の指示に従えばいいと考えているかもしれないが、それは大きな間違いだ。自治体の長の最大の責務は「住民の福祉の増進をはかる」（地方自治第一条）ことであり、危険性が明らかでない「実験ワクチン」を市民に推奨するのは、地方自治法に明らかに違反するからだ。

上述の事態に照らせば、このまま、市民に一律のワクチン接種を強行すれば、かなりのワクチン副作用が発生することは容易に想像できる。貴殿が行うべきは、そのような被害の未然防止のため、事業を一時中断・あるいは延期して情報を収集することだ。その上で継続か中止かを判断し、継続を決めた場合、市民にはデメリットも含めた正確な情報を提供し、本当のインフォームドコンセントを得る必要がある。

なお、コロナウイルスの存在は確認されておらず、PCR テストはウイルスを同定するものではない。当然、「強い感染力」も証明されていない。それにもかかわらず、人々が「コロ

ナは怖い=ワクチンが必要」と考えているのは、医薬業界の金儲けのために行われている情報操作によってたぶらかされているからだ。「コロナ騒動」は政治であり、健康一病気の問題ではない。

自治体の長としての貴殿に求められているのは、危険なワクチンを推奨することではなく、人口削減ワクチンとも言われているこの「悪意のワクチン」から市民を守ることだ。

以 上